



Ecoconnect

環境省による国際協力の取組み



Econnect: 環境省による国際協力の取組み
2016年2月

Copyright © 2016 Ministry of the Environment, Government of Japan. All rights reserved.

Printed in Japan
Printed on recycled paper

Contents

1 はじめに

3 プロジェクト紹介

気候変動／廃棄物・リサイクル対策／自然環境・生物多様性／
大気環境・自動車対策／水・土壌・地盤環境の保全／環境教育

はじめに

2015年9月、国連で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。アジェンダは、持続可能な開発を、経済、社会及び環境というその三つの側面において考慮していますが、17の持続可能な開発目標(SDGs)のうちの多くが環境と密接に関連していることから、環境問題は現在も国際的に共通して克服すべき重要な課題と捉えることができます。特に、開発途上地域を中心とした国々では、人口の増加や、都市への集中、工業化、貧困など様々な要因が組み合わさり、都市大気汚染、水質汚濁、衛生環境の悪化、森林や土壌の劣化、生物多様性の減少、海洋汚染など様々な問題が生じています。また、世界各国で排出された汚染物質が、国境を越え、気候変動や酸性降下物などの広域的な問題を起こすようになってきています。

このような問題により、人々の健康や生活が脅かされるとともに、環境資源の劣化により将来世代の発展基盤もが脅かされようとしています。貧困を解消するとともに、将来世代まで恵みある環境を継承していくためには、「持続可能な開発」の考えにそって、環境問題に立ち向かっていく必要があります。

日本国環境省では、「クリーン・アジア・イニシアティブ」のコンセプトの下、これまでも様々な国際協力に取り組んできました。この背景には、経済発展をなす過程で、激甚な産業公害をはじめとする環境問題を経験し、中央政府、地方政府、事業者、地域住民などの努力により克服してきた、我が国の経験がベースになっています。そして、現在も、廃棄物や生活起因の汚染、地球温暖化問題、自然環境の保全など、各種課題への取組を続けている中、こうした過程で得た経験や技術も、国際協力に活かしていきます。

この政策カタログにより、日本国環境省が提供可能な協力メニューを分かりやすく提示することで、これらの活用の裾野の拡大や理解の促進等が図られ、各国・地域における協力関係が更に進展することを期待しています。

プロジェクト紹介

気候変動 4

廃棄物・リサイクル対策 5

自然環境・生物多様性 6

大気環境・自動車対策 11

水・土壌・地盤環境の保全 13

環境教育 17

低炭素社会国際研究ネットワーク (LCS-RNet)

概要

科学的な政策立案を支援する研究者と、政策担当者、実務者、その他関連のステークホルダーによるネットワーク。政策対話や各種ワークショップ、年次会合の開催などを通じ、低炭素社会を作り上げていくために必要な中核的課題を密に議論し、知識を共有し、政策に反映させていくことにより、低炭素かつレジリエントな社会に向けた転換を支援しています。

対象国・地域

世界各国

進捗・成果

低炭素社会国際研究ネットワーク (LCS-RNet) は、2008年にG8議長国であった日本が、研究と政策とをつなぐ活動の必要性を提案し、参加国の賛同を得て生まれました。LCS-RNetは、事務局を日本(公益財団法人地球環境戦略研究機関:IGES)において、翌2009年から活動を開始しました。

LCS-RNetは、低炭素社会構築に必要な科学知識の共有や新たなアイデア創造の場を提供する、世界各国の研究者による研究交流ネットワークです。同時に、研究と政策を直結させてタイムリーな政策実施を支援しようとする、研究者と政策担当者との対話の場も提供しています。

このネットワークは、2009年4月シラクサでのG8環境大臣会合で発足が承認され、世界の環境政策のトップへ知見を反映することが期待されています。国連気候変動枠組条約や関連する諸機関にも成果を発信しています。また、研究者たちはネットワークの成果をもとに、それぞれの国の低炭素化やグリーン成長戦略の立案に積極的に貢献しています。

2015年6月にフランス・パリにて開催されたLCS-RNet第7回年次会合には、15カ国3国際機関1援助機関から約80名が出席し、エネルギーシステム転換、低炭素かつ気候変動に強靱な都市と地域振興、低炭素課題と発展経路の議論を横串する形で、低炭素社会に向けた転換を起こしていくために、財務政策や金融政策がどのように貢献できるのかが研究者の立場から議論されました。二日間の議論は学界によるステートメントの形に纏められ、2015年7月にパリで開催される「Our Common Future under Climate Change」で配布されるほか、COP21へのインプットとして仏エコロジー・持続可能開発・エネルギー省に提出されました。

担当課

地球環境局 総務課研究調査室

関連ウェブサイト

International Research Network for Low Carbon Societies (LCS-RNet)

<http://lcs-rnet.org/jp/>

これまでのLCS-RNet関連の報道発表

http://www.env.go.jp/earth/study/lcs_rnet/index.html#PRESS_RELEASE

最終更新日

2015年12月

アジア太平洋3R推進フォーラム

概要

我が国の提唱により、アジア各国における3Rの推進による循環型社会の構築に向け、アジア各国政府、国際機関、援助機関、民間セクター、研究機関、NGO等を含む幅広い関係者の協力の基盤となるものとして、平成21年11月に設立されました。

3Rに関するハイレベルの政策対話の促進、各国における3R関連プロジェクトの実施促進、3R推進に役立つ制度面・技術面の情報の共有、関係者のネットワーク化等を目的としており、環境省は、国連地域開発センター（UNCRD）、開催国政府機関とともに毎回主催者となっています。

対象国・地域

アジア、大洋州

進捗・成果

2009年第1回会合（設立会合）が日本で開催されてから現在までに、6回の会合が開催されています。これまでの主な成果として、第4回会合でアジア太平洋地域における3Rの推進のための2013～2023年の間の政策目標であるハノイ3R宣言を採択しました。また、2015年8月16～19日にモルディブ・マレにて開催された「アジア太平洋3R推進フォーラム第6回会合」には、アジア諸国・太平洋島嶼国等（39カ国）から大臣・副大臣級の参加者が出席したほか、我が国からは小里環境副大臣が出席しました。同会合で議論された主な内容は以下の通りです。

- (1) アジア太平洋地域における3R動向と展開の進化
- (2) 持続可能な都市とコミュニティ構築における3Rインターフェースの有効化
- (3) 小島嶼開発途上国（SIDS）における持続可能な観光産業
- (4) 拡大生産者責任及び持続可能な資源管理のための産業エコロジー助成金
- (5) 3Rによる経済的機会について分野別ラウンドテーブル及びハノイ3R宣言の実施に係わる各国別主要実績と国別分科会の結果報告
- (6) 廃棄物と真水の関係～アジア太平洋地域における水の安全保障のための3R
- (7) アジア太平洋地域における3R白書～国家及び地域レベルでの3Rの効果的な実施に向けた政策意思決定を手助けする報告書

なお、第6回会合の成果文書として、議長サマリーが採択されました。

担当課

大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課循環型社会推進室

関連ウェブサイト

アジア太平洋3R推進フォーラム第6回会合の結果について
<https://www.env.go.jp/press/101277.html>

最終更新日

2015年12月

東・東南アジア生物多様性情報 イニシアティブ

(ESABII: East and Southeast Asia Biodiversity Information Initiative)

概要

東・東南アジア各国、関係機関の参加のもと、生物多様性条約の履行及び各国の保全施策に直ちに利用可能な生物多様性情報の整備・提供を推進するとともに、分類学能力向上のためのプログラムの実施を推進します。

対象国・地域

アジア

進捗・成果

平成20年度の事業開始以来、3回の国際会合を経て、2009年12月に東京で開催されたESABII政府間会合において、参加国・機関によるESABII推進のための戦略及び2010-2011年作業計画が合意されました。

担当課

自然環境局 生物多様性センター

関連ウェブサイト

東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブ (ESABII)
<http://www.esabii.biodic.go.jp/japanese/>

最終更新日

2015年11月

国際サンゴ礁イニシアティブ (International Coral Reef Initiative: ICRI) 及び ICRI東アジア地域会合

概要

サンゴ礁及び関連生態系の保全を進めるために継続的な国際連携体制を形成していくことや、東アジア地域のサンゴ礁保護区ネットワークの取組みを推進します。

対象国・地域

世界各国

進捗・成果

サンゴ礁生態系の保全の国際的な枠組みである国際サンゴ礁イニシアティブ (ICRI) は、日米コモニアジェンダから派生し、1994年の生物多様性条約第1回締約国会議においてその設立が公表された、政府機関、国際機関、NGO等による自主的な取組みです。日本はICRI発足当時から積極的に参加しており、2005-2007年にパラオ共和国と共同でICRI事務局を務め、2014年度からは再び、タイ王国とICRI事務局を務めています。

2014年度に沖縄で開催された総会では、「陸域と海域のつながりを重視した、地域コミュニティが主体となったサンゴ礁保全及び管理に向けた統合的アプローチの推進に係る決議」が採択され、優良事例レポートを取りまとめることが盛り込まれました。この決議を受け、事務局である日本は、各国の取組み事例を収集・整理し、2015年度にタイで開催された総会において報告しました。作成された事例集はウェブページやSNSを通じて発信されています。

また、東アジア地域において主導的な役割を務める日本は、2010年の第6回ICRI東アジア地域会合で策定された「東アジア地域サンゴ礁保護区ネットワーク戦略2010」の実施として、2014年10月に東アジア地域会合を開催し、今後東アジア地域で開催するワークショップの内容等について議論がなされました。同会合には日本はじめインドネシア、タイ等から22名の参加者がありました。

担当課

自然環境局 自然環境計画課

関連ウェブサイト

ICRI ウェブサイト (英語)
<http://www.icriforum.org/>

最終更新日

2015年11月

国連大学拠出金

(国際SATOYAMAイニシアティブ実施事業)

概要	自然共生社会の実現に向けたSATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップの実施活動に貢献します。
対象国・地域	アジアを中心とした世界各国
進捗・成果	平成27年11月現在、IPSI会員は16政府機関を含む172団体となりました。IPSI第6回定例会合が平成28年1月カンボジア・シェムリアップで予定されています。
担当課	自然環境計画課 生物多様性地球戦略企画室
関連ウェブサイト	SATOYAMAイニシアティブ http://satoyama-initiative.org/ja/
最終更新日	2015年11月

東アジア・オーストラリア地域 フライウェイ・パートナーシップ (EAAFP: East Asian-Australasian Flyway Partnership)

概要

東アジア・オーストラリア地域における渡り性水鳥及びその生息地の保全を目的とした国際的な連携のための枠組みです。

対象国・地域

豪州、日本、米国、ロシア、韓国、インドネシア、シンガポール、フィリピン、カンボジア、中国、バングラディッシュ、タイ、モンゴル、ニュージーランド、マレーシア、ミャンマー、ベトナム

進捗・成果

17カ国、6国際機関、10国際NGO、1企業の計34主体が参加。EAAFPの下に設置されている渡り性水鳥重要生息地ネットワークには、国内32カ所が参加しています。第8回パートナー会議(MOP8)を2015年1月に北海道釧路市において開催しました。

担当課

自然環境局 野生生物課

関連ウェブサイト

東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ
<http://www.eaaflyway.net/about/the-partnership/national-partnership/japan/>

最終更新日

2015年11月

アジア保護地域パートナーシップ

(APAP: Asia Protected Areas Partnership)

概要

国立公園等の保護地域に関するアジア地域での連携を推進します。

対象国・地域

アジア

進捗・成果

アジアの保護地域が抱える課題に対する優良事例及び革新的な解決策の共有の推進等を目的とした、政府、地方政府等が参加するパートナーシップです。

第1回アジア国立公園会議(2013年11月、仙台市)に於いて設立が提案され、第6回世界国立公園会議(2014年11月、シドニー)において正式に発足しました。

初代の共同議長は日本及びIUCNアジア地域事務所(APAP事務局)が務めています。

2015年11月、環境省主催により「保護地域の協働型管理に関するワークショップ」を石垣市で開催しました。

担当課

自然環境局 国立公園課

関連ウェブサイト

アジア保護地域パートナーシップ(英語)
<http://www.asiaprotectedareaspartnership.org/>

最終更新日

2015年11月

アジアEST地域フォーラム

概要

本フォーラムは、下記を目的として設立されています。

- (1) ESTに関する各国の政策、先進事例等の情報共有、意見交換
- (2) 環境と交通分野の専門家、学識経験者からの助言、情報提供
- (3) 開発途上国の国家EST戦略・アクションプランの策定支援及び国際協力機関の参画によるアクションプラン実現支援
- (4) EST推進に向けた地域及び国際間の行動・イニシアティブの連携の確立

対象国・地域

アジア等

進捗・成果

2005年8月に名古屋で開催された「アジアEST地域フォーラム第1回会合」から、現在までに、9回の会合が開催されています。これまでの主な成果として、アジアにおけるEST推進に向けた愛知宣言(2005年)、ソウル宣言(2009年)、バンコク宣言(2010年)、バリ宣言(2013年)、コロボ宣言(2014年)を採択しました。また、2007年には、都市レベルでの取組みへの意思を宣言した、市長等による京都宣言が採択されています。2015年11月18～20日にネパール・カトマンズにて開催された、「アジアEST地域フォーラム第9回会合」には、アジア諸国(26カ国)から、政府高官(環境省及び交通担当行政機関の代表)、学識経験者、国際機関関係者等が多数参加しました。会合の主な成果は以下の通りです。

- (1) アジア地域26カ国の代表等が参加し、特に災害にレジリエント(強靱)な交通や、COP21を踏まえた気候変動への適応等をテーマに議論が行われ、ESTに関する政策、先進事例等の共有が図られました。
- (2) 2010年開催の第5回フォーラムにて採択された「バンコク宣言2020」に示された目標の実現に向けた各国の取組みの紹介が行われるとともに、その中間的な総括が行われ、目標の実現に向けてより一層ESTを推進することについて確認されました。
- (3) ネパール政府が策定を進めていた国家EST戦略(2015-2040)が示され、レジリエント(強靱)で持続可能な交通をネパールにおいていかに確保するかについて議論が行われました。
- (4) EST推進のための新たな活動として、南アジア、東南アジアを対象にしたワークショップを開催していくことが合意されました。また、次回フォーラムはラオスで開催されることが合意されました。

担当課

水・大気環境局 自動車環境対策課

関連ウェブサイト

環境的に持続可能な交通 http://www.env.go.jp/air/traffic_env/
環境的に持続可能な交通(アジアにおける取組み) http://www.env.go.jp/air/traffic_env/asia.html
第9回アジアEST地域フォーラムの結果についての報道発表資料(日本語)
<https://www.env.go.jp/press/101687.html>

最終更新日

2015年11月

アジア諸国における石綿対策技術支援

概要

アジア諸国に対して現地調査、ワークショップ等を通じ、アスベストに関する日本の知見や技術を共有化します。

対象国・地域

アジア

進捗・成果

行政・専門家の派遣を、フィリピンを対象国として、平成22年2月中旬に実施しました。同国側で窓口となった環境天然資源環境管理局 (DENR-EMB) および関係省庁、業界団体、労働組合との情報・意見交換を行ったほか、製造工場や研究機関への視察を実施しました。

ワークショップは、インドネシア政府との共催により、平成22年3月中旬にジャカルタで開催しました。ラオス、マレーシア、フィリピン、ベトナムが参加し、参加各国の現状と課題についての発表と意見交換、日本の経験や対策の紹介、分析方法のデモ・解説等を行いました。

担当課

大気環境課

関連ウェブサイト

アジア諸国における石綿対策技術支援業務
<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=12396>

最終更新日

2015年11月

アジア水環境パートナーシップ (WEPA)

概要

アジアの深刻な水環境問題の改善を図るため、平成15年(2003年)に京都で開催された第3回世界水フォーラムにおいて、環境省が提唱した取組みです。

アジアの13のパートナー国の協力の下、人的ネットワークの構築や情報の収集・共有、関連ステークホルダーの能力構築等を通じて、アジア水環境ガバナンスを強化することを目指しています。

対象国・地域

カンボジア、中国、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マレーシア、ミャンマー、ネパール、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナム (WEPAパートナー参加国)

担当課

水環境課

関連ウェブサイト

アジア水環境パートナーシップ (WEPA)
<http://www.wepa-db.net/jp/>

最終更新日

2015年11月

アジア水環境改善モデル事業

概要

我が国水関連企業の有する優れた水処理技術のアジア、太平洋地域への展開の促進に向け、公募で選定した民間事業者の処理技術を用いた生活排水処理や産業排水処理等の実現可能性調査 (FS) や現地実証試験等を実施し、具体的なビジネスモデル構築を支援する事業です。ビジネス展開に当たっての効果的な支援策を検討することを目的として平成23年度から実施しており、平成27年度時点で16件を採択しています。

対象国・地域

アジア、大洋州

担当課

水環境課

関連ウェブサイト

アジア水環境改善モデル事業
http://www.env.go.jp/water/coop/asia_business/weib.html

最終更新日

2015年11月

日中水環境協力

概要

「日中による環境保護協力の強化に関する共同声明」(2007.4)に基づく、中国における水汚染物質削減のための政策支援事業です。

対象国・地域

中国

進捗・成果

平成20年5月に日中両国環境大臣間で締結された「農村地域等における分散型排水処理モデル事業協力実施に関する覚書」に基づき、中国農村部等6地域において分散型排水処理のモデル事業を実施しました。

さらに、中国の「第12次5カ年計画」において、アンモニア性窒素の総量削減が盛り込まれたことを受け、平成23年4月に「農村地域等におけるアンモニア性窒素等総量削減事業協力実施に関する覚書」が日中両国環境大臣間で締結され、これに基づき、中国農村部等3地域において地域の実情に応じた排水処理技術の普及を目的としたモデル事業を日中両国の協力の下で実施しました。

平成27年4月からは局長級の覚書に基づき、畜産排水処理の改善ための共同研究を進めています。

担当課

水環境課

関連ウェブサイト

日中水環境協力
<http://www.env.go.jp/water/coop/JapanChinaCooperation.pdf>

最終更新日

2015年11月

コベネフィット・アプローチの推進

概要

コベネフィット・アプローチは、環境汚染対策と温暖化対策を同時に進める取組みであり、2008年の北海道洞爺湖サミットの宣言文に盛り込まれるなど、国際的な認知度も高まっています。また、鳩山イニシアティブ*においても、途上国に対する緩和行動への支援を行う場合には、コベネフィット・アプローチの有益性にも十分配慮すべきであるとしています。環境省では、主に、二国間協力、多国間協力、及び評価手法の開発に取り組んでいます。

* 鳩山イニシアティブ: <http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2009/091216hatoyamainitiative.pdf>

対象国・地域

中国、モンゴル、インドネシア

進捗・成果

1. 二国間協力

- 2007年の中国及びインドネシア両国との環境大臣間の合意に基づき、コベネフィット・アプローチの共同研究やモデル事業の発掘・形成を進めています。2011年4月には日中間で、2015年7月には日インドネシア間で、それぞれのコベネフィット協力の継続に係る文書に署名し、中国においては大気汚染対策、インドネシアにおいては排水処理対策を中心とした能力強化、調査等の活動を実施しています。
- モンゴルにおいては、2014年よりコベネフィット型の大気汚染対策にかかる実証事業を能力強化とあわせて実施中です。

2. 多国間協力

- 2010年11月に、シンガポールで開催された「よりよい大気環境2010年会合(BAQ2010)」において、コベネフィット・アプローチを主流化し、コベネフィット型事業の普及を図ることを目的とした、「アジア・コベネフィット・パートナーシップ」を創設し、定期会合や専用ウェブサイト及びコベネフィット白書の出版を通して、コベネフィット・アプローチの普及啓発に取り組んでいます。
- コベネフィット効果を測定するツールの開発、及び政策立案に資するデータの整備を行い、開発途上国における都市計画等に、コベネフィット・アプローチを組み入れるための研究を支援しています。

3. 評価手法の開発

- 2009年度にコベネフィット定量評価マニュアルを作成し、CDM等のプロジェクト実施に際して環境汚染対策の副次的な便益(コベネフィット)を定量的に評価する手法の普及に努めています。

担当課

水・大気環境国際協力推進室

関連ウェブサイト

コベネフィット・アプローチ <http://www.kyomecha.org/cobene/>

最終更新日

2015年11月

アジア環境人材育成イニシアティブ (ELIAS)

概要

産学官民の協働による環境人材の育成の取組みを具体化するため、アジア環境人材育成イニシアティブ (ELIAS) として、

- (1) 大学教育モデルプログラムの開発と普及
- (2) 産学官民連携の環境人材育成コンソーシアム
- (3) 環境人材育成に取り組むアジアの大学院のネットワーク化 (ProSPER.Net) の3つの事業を展開しています。

対象国・地域

アジア、大洋州

進捗・成果

1. 大学教育モデルプログラムの開発と普及

日本の大学・大学院が、企業、行政、NPOやアジアの大学等と連携・協力して「アジア環境人材育成ビジョン」の中で描かれた環境人材を育成するために、2008年、2009年に「環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業」の実施大学を公募し、2008年度に6件 (茨城大学、東京大学、慶応大学、中部大学、信州大学、高知大学)、2009年度に5件 (岩手大学、東北大学、上智大学、滋賀県立大学、大阪府立大学) を採択しました。1大学3カ年計画で事業を実施しています。

2. 産学官民連携の環境人材育成コンソーシアム

環境省は、平成23年3月に設立された「環境人材育成コンソーシアム」と連携して、高等教育機関や企業における環境人材育成のための教育プログラムの開発・普及、企業等における自発的な環境人材育成促進のための取組み (表彰制度の運用等) を展開しています。

3. 環境人材育成に取り組むアジアの大学院のネットワーク化

環境省は、国連大学高等研究所 (UNU-IAS) と連携して、2008年6月に、大学院レベルでの教育・研究に持続可能性の教育を統合するネットワーク、通称ProSPER.Net (Promotion of Sustainability in Postgraduate Education and Research Network) を開始しました。2015年6月現在、本ネットワークには、日中韓、アセアン諸国、インド、オーストラリア等から34の大学と国際機関等が参加しています。

担当課

総合環境政策局環境経済課環境教育推進室

関連ウェブサイト

アジア環境人材イニシアティブ <http://edu.env.go.jp/asia/>
 環境人材育成コンソーシアム <http://www.eco-lead.jp/>
 ProSPER.Net (英語) <http://prospernet.ias.unu.edu/>

最終更新日

2015年11月

Ecoconnect

環境省による国際協力の取組み



環境省 地球環境局 国際連携課 国際協力室

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2
Tel: 03-3581-3351 Fax: 03-3581-3423
<http://www.env.go.jp/earth/coop/coop/>



【編集・発行】

公益財団法人 地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11
Tel: 046-855-3700 E-mail: cai@iges.or.jp
<http://www.env.go.jp/earth/coop/coop/cai/about.html>